

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年5月25日

【事業年度】 第42期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	115,500,179	119,394,042	131,548,426	149,101,959	160,545,632
経常利益 (千円)	2,294,081	1,910,411	1,682,953	1,763,444	538,694
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	447,718	115,011	41,213	393,593	212,119
包括利益 (千円)		148,031	74,104	433,168	196,395
純資産額 (千円)	13,943,678	13,555,261	13,389,929	16,140,275	16,048,206
総資産額 (千円)	39,126,106	40,055,755	38,130,218	44,671,630	48,877,269
1株当たり純資産額 (円)	546.65	530.95	523.93	499.51	494.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	17.61	4.52	1.62	12.43	6.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	17.56		1.62	12.39	6.68
自己資本比率 (%)	35.5	33.7	34.9	35.4	32.0
自己資本利益率 (%)	3.2	0.8	0.3	2.7	1.3
株価収益率 (倍)	46.1		524.5	92.7	182.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,103,652	3,429,897	2,913,739	4,763,601	3,234,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,239,966	1,287,697	2,607,362	3,520,312	3,519,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,452,790	1,992,527	531,355	250,278	398,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,217,676	1,367,349	1,142,371	2,910,152	3,062,939
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	931 (3,323)	941 (3,463)	943 (3,546)	1,243 (4,788)	1,378 (5,249)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第39期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員(決算期変更により第40期は13カ月の平均)であります。

4 当社は、平成24年4月19日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。従いまして、第40期は平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13カ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高	(千円)	115,492,265	119,351,219	131,139,110	148,445,176	158,830,940
経常利益	(千円)	2,278,810	2,003,621	1,721,985	1,869,661	1,070,814
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	440,940	29,428	113,982	477,329	503,169
資本金	(千円)	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,950,498	3,950,498
発行済株式総数	(株)	25,510,623	25,510,623	25,510,623	31,734,623	31,734,623
純資産額	(千円)	13,614,496	13,311,664	13,219,101	15,767,291	15,974,510
総資産額	(千円)	38,694,103	39,630,821	37,709,834	43,861,028	48,236,432
1株当たり純資産額	(円)	533.69	521.37	517.21	495.72	502.01
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円) (円)	10 ( )	10 ( )	10 ( )	12 ( )	12 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	17.34	1.16	4.48	15.08	15.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	17.30		4.47	15.03	15.84
自己資本比率	(%)	35.1	33.5	34.9	35.8	33.0
自己資本利益率	(%)	3.3	0.2	0.9	3.3	3.2
株価収益率	(倍)	46.8		189.7	76.4	76.8
配当性向	(%)	57.7		223.1	79.6	75.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	819 (2,839)	898 (3,296)	906 (3,378)	1,073 (4,583)	1,170 (5,019)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、第39期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員(決算期変更により第40期は13カ月の平均)であります。

4 当社は、平成24年4月19日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。従いまして、第40期は平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヵ月間となっております。

5 平成26年2月期の1株当たり配当額12円には、マックスバリュ中京株式会社との合併記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和22年2月に中西久雄が三重県松阪市船江町において、個人営業による青果店を開業し、昭和34年2月に法人組織に改組し有限会社八百久食料品店を設立いたしました。昭和39年10月には松阪市川井町に郊外型スーパー第1号店を開店しました。その後、昭和42年5月に社名を有限会社八百久フードセンターに変更し、松阪市内、飯南郡（現松阪市）及び多気郡に順次10店舗を開店し業容の拡大を続けてまいりました。

昭和44年7月に三重給配株式会社(現デリカ食品株式会社、連結子会社)を設立し、豆腐、惣菜等の商品の安定供給体制を確立しました。

昭和48年8月には、営業と不動産管理の分離を目的として、有限会社八百久フードセンターから営業権及び商品、器具備品等の資産を譲り受け、株式会社八百久(資本金80,000千円、現マックスバリュ中部株式会社)を設立いたしました。

以降、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和49年4月  | 松阪市大口町に本部及び総合配送センターを建設。生鮮食品の集中処理、コンピューターによる在庫管理などを含む配送システムを完成する。                |
| 昭和58年2月  | CIを導入し、株式会社八百久の社名をフレックス株式会社に変更する。   |
| 昭和60年8月  | 八百久不動産株式会社、株式会社中央商事を吸収合併する。合併により従来賃借していた店舗、店舗用地等を取得する。                          |
| 昭和61年7月  | 従来の生鮮加工センターの改装工事を行い、最新設備を導入したプロセッシングセンターが完成し、低温流通システムによる商品配送の改革を行う。             |
| 昭和62年11月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場する。   |
| 平成元年12月  | 第1回物上担保附転換社債30億円を発行する。  |
| 平成2年1月   | 株式会社ユーノスロードフレックス(現フレックスオートライフ株式会社、連結子会社で清算中)を設立する。                              |
| 平成2年6月   | エファール興産株式会社を設立する。   |
| 平成11年10月 | 平成11年10月1日をもって、株式会社アコレ及び中部ウェルマート株式会社と合併し、社名をフレックスアコレ株式会社に変更する。                  |
| 平成12年10月 | 平成12年10月1日をもって、社名をマックスバリュ中部株式会社に変更する。   |
| 平成13年8月  | イオン株式会社より分社型吸収分割方式により、2店舗を承継する。   |
| 平成14年2月  | エファール興産株式会社を吸収合併する。   |
| 平成15年6月  | イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施により、イオン株式会社の連結子会社となる。                                    |
| 平成18年5月  | 株式会社ナフコはせ川(マックスバリュ名古屋株式会社に社名変更)の全株式を取得し、子会社化する。                                 |
| 平成19年10月 | マックスバリュ名古屋株式会社を吸収合併する。  |
| 平成23年10月 | 北勢プロセスセンター（三重県四日市市）を稼働する。   |
| 平成25年3月  | マックスバリュ中京株式会社を吸収合併する。   |
| 平成25年4月  | 中国江蘇省に永旺（中国）投資有限公司と合併で永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司（連結子会社）を設立する。                             |
| 平成25年5月  | 本店を三重県松阪市大口町185番地の1から名古屋市中区錦一丁目18番22号へ移転する。                                     |
| 平成25年12月 | 中国江蘇省蘇州市に食品スーパーマーケット1号店をオープンする。   |
| 平成26年4月  | イオンマーケット株式会社から愛知県下の6店舗の事業を譲り受ける。  |
| 平成26年6月  | 株式会社光洋よりマックスバリュ膳所店を譲り受ける。   |
| 平成27年2月  | 店舗数は、譲り受けによる7店舗に加え、愛知県5店舗、岐阜県1店舗、三重県2店舗の合計15店舗を新設するとともに7店舗を閉店し、国内の店舗数は111店舗となる。 |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、国内においては愛知県・岐阜県・三重県・滋賀県を、海外においては中国江蘇省を販売拠点とする食品スーパーマーケット業です。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の1つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、将来においてローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社グループは、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品（トップバリュ）等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っておりますが、「商品小売事業及びこれに付随する事業」の単一セグメントであります。

当社グループが営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(当社)

食品スーパーマーケット事業を主体とし、その他これに付随する店舗等の不動産賃貸業務

(親会社)

イオン株式会社：純粋持株会社

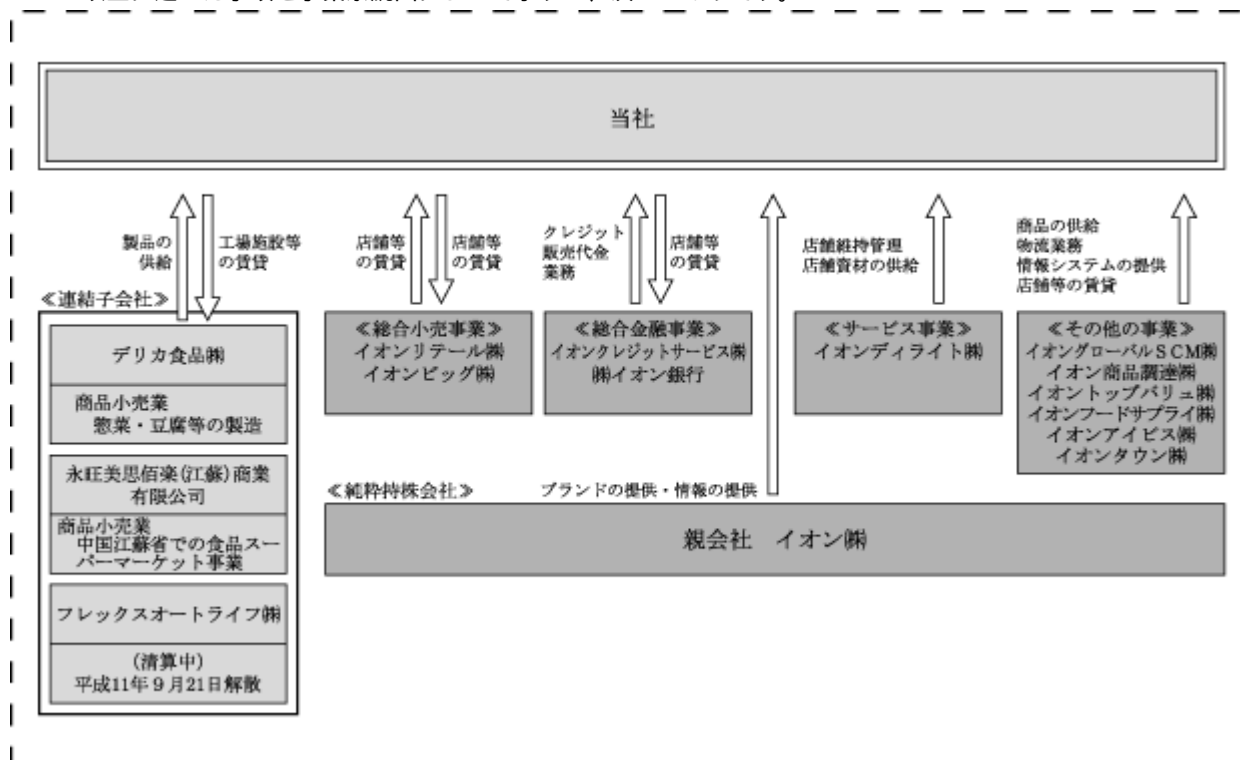
(連結子会社)

永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司：中国江蘇省での食品スーパーマーケット事業

デリカ食品株式会社：惣菜・豆腐等の製造業及び配送業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業(平成11年9月21日解散し、現在清算中)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン㈱ (注)1	千葉県千葉市 美浜区	220,007,000	純粋持株会社		66.76	・当社へブランド、情報の 提供
(連結子会社) 永旺美思佰樂(江蘇)商業 有限公司 (注)2	中華人民共和 国江蘇省	80,000 千人民元	食品スーパーマー ケット事業	60.00		・役員の兼任 2人
デリカ食品㈱	三重県松阪市	20,000	惣菜・豆腐等の製造	100.00		・当社から工場施設の賃借 ・当社へ製品の供給 ・役員の兼任 3人
フレックスオートライフ㈱	三重県松阪市	50,000		100.00		(平成11年9月21日解散 し、清算中)

(注)1. イオン㈱は有価証券報告書を提出しております。

2. 永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司は特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であるため、従業員数は店舗等と管理部門に区分して記載しております。

(平成27年2月28日現在)

区分	従業員数(人)
店舗等	1,298 (5,229)
管理部門	80 (20)
合計	1,378 (5,249)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成27年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,170 (5,019)	41.07	14.0	5,282,208

(注) 1 従業員数は就業人員(当社からの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労働組合連合会マックスバリュ中部労働組合と称し、昭和53年4月1日に結成され、U Aゼンセン同盟に加盟しております。平成27年2月28日現在7,828人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、株価の上昇、円安傾向の継続などにより、景気は緩やかな回復の兆しがみられるものの、消費税率の引き上げ以降、可処分所得の減少、物価上昇などの影響により個人消費の先行き不透明な状況が続き、生活必需品への節約志向も継続しました。

このような状況の中、当社は継続的な成長とその成長を下支えする収益性の向上に取り組みました。

成長戦略として、名古屋市を中心とした愛知県内での店舗展開を加速するため、平成26年4月1日付でイオンマーケット株式会社より愛知県内の6店舗を譲り受けました。6月には株式会社光洋からマックスバリュ膳所店（滋賀県大津市）を譲り受けるとともに、愛知県5店舗、岐阜県1店舗、三重県2店舗の8店舗を新規出店し、期末店舗数は111店舗となりました。また、既存店舗ではバリューセンター松阪高町店（三重県松阪市）、マックスバリュ神田久志本店（三重県伊勢市）を食品ディスカウント業態へ転換し、「ザ・ビッグ エクスプレス松阪高町店」「ザ・ビッグ エクスプレス神田久志本店」としてリニューアルオープンしました。

営業面では、火曜市や週末の品揃えの強化、イオンの電子マネーWAON（ワオン）を活用した販売促進などを推進するとともに、調理時間の短縮や簡便性の需要にお応えするため新規出店店舗を中心に直営インスタアベーカリーの導入や惣菜売場の拡充、健康志向への対応として医薬品売場の設置にも取り組みました。

しかしながら、競合店等の出店による影響に加え、15店舗の出店に注力したことに伴う既存店の活性化の遅れにより、既存店客単価・同買上点数は前年を上回って推移したものの客数の減少を補うまでには至らず、既存店売上高は98.3%（計画99.0%）となりました。また、イオンマーケット株式会社から譲り受けた6店舗の業績への寄与が当初見込みより遅れたことなどにより、新規出店店舗（譲受7店舗を含む）の業績が計画を下回って推移しました。

一方、経費構造改革にも取り組み、店舗作業手順の見直し、業務の効率化と共通化などにも取り組みましたが、人件費や設備費（電気料金）が増加する等、経費削減が計画どおり進まず、販売費及び一般管理費の伸びが営業総利益の伸びを上回りました。

連結子会社については、子会社の永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司が5月に2店舗目の食品スーパーマーケット「マックスバリュ東環店」を中国江蘇省蘇州市にオープンしました。また、デリカ食品株式会社もおおむね計画どおり進捗しました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は1,649億44百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益4億37百万円（前年同期比72.8%減）、経常利益5億38百万円（前年同期比69.5%減）となり、減損損失6億9百万円を計上したことなどにより当期純利益は2億12百万円（前年同期比46.1%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況については、当社は単一セグメントでありますので、その売上高の状況を部門別に示すと次のとおりであります。

#### <食品部門>

当連結会計年度における食品部門の動向は、消費税率の引き上げ以降、生活必需品への節約志向が続く中、食の安全・安心の更なる徹底はもとより、イオントップバリュ株式会社との連携によるトップバリュ商品の価格据え置き、価値ある品質と魅力ある価格の実現などを目指して取り組みました。

部門別には、調理離れが進む水産部門をはじめ各部門で売上が伸び悩む中、週末の品揃えを強化し簡便に調理できる商品の品揃えを充実させた畜産部門、販促を強化したヨーグルトやフレッシュケーキ、乳加工品が好調に推移しているデイリー部門などが売上を伸ばしました。また、パレンタインデーなどの催事と連動した売場づくりを行った菓子部門も堅調に推移しました。

#### <非食品部門>

非食品部門では、シニア世代に向けたヘルスケア商品や医薬品などのH&BC部門を強化するとともにペット用品の需要の取り込みなどに注力しましたが、消費増税後の影響が長引き、季節性の高い衛生用品など好調な部門は一部にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、30億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は32億34百万円（前年同期に比べ15億29百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87百万円、減価償却費27億64百万円、減損損失6億9百万円の計上と、法人税等の支払額7億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億19百万円（前年同期に比べ0百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億48百万円、事業の譲受による支出10億15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億98百万円（前年同期に比べ1億48百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の純増額による収入8億30百万円、配当金の支払額3億77百万円等の支出によるものであります。



## 2 【販売及び仕入の状況】

## (1) 商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品					
農産	15,711,423	10.5	16,645,229	10.4	105.9
水産	9,773,068	6.6	10,228,681	6.4	104.7
畜産	11,869,262	8.0	13,416,458	8.3	113.0
デイリー	38,303,648	25.7	41,708,895	26.0	108.9
デリカ	14,782,278	9.9	15,921,708	9.9	107.7
小計	90,439,680	60.7	97,920,973	61.0	108.3
グロサリー					
一般食品・リカー	36,327,946	24.4	38,193,209	23.8	105.1
菓子	7,715,019	5.2	8,472,492	5.3	109.8
ノンフーズ	8,097,370	5.4	8,918,211	5.5	110.1
小計	52,140,336	35.0	55,583,913	34.6	106.6
その他	6,521,942	4.3	7,040,745	4.4	108.0
合計	149,101,959	100.0	160,545,632	100.0	107.7

(注) 1 商品部門別売上高のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。

農 産：野菜、果物等

水 産：鮮魚、塩干等

畜 産：畜肉等

デイリー：漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン等

デリカ：寿司、惣菜、弁当等

一般食品・リカー：乾物類、調味料、飲料、米、酒類等

菓 子：菓子等

ノンフーズ：日用雑貨品、書籍、衣料等

その他：たばこ、医薬品、ギフト商品、催事商品

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別売上高

地 域	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
国内					
愛知県地区計	60,873,452	40.8	69,912,668	43.6	114.8
岐阜県地区計	9,480,402	6.4	10,024,565	6.2	105.7
三重県地区計	72,179,526	48.4	71,718,545	44.7	99.4
滋賀県地区計	6,549,474	4.4	7,917,149	4.9	120.9
小計	149,082,856	100.0	159,572,929	99.4	107.0
海外					
中華人民共和国計	19,103	0.0	972,703	0.6	5,091.9
小計	19,103	0.0	972,703	0.6	5,091.9
合計	149,101,959	100.0	160,545,632	100.0	107.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 商品部門別仕入高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品					
農産	12,450,144	11.1	13,221,097	10.9	106.2
水産	7,598,831	6.7	7,977,386	6.6	105.0
畜産	9,125,397	8.1	10,232,828	8.5	112.1
デイリー	27,976,704	24.8	30,186,165	25.0	107.9
デリカ	9,357,160	8.3	10,159,684	8.4	108.6
小計	66,508,237	59.0	71,777,162	59.4	107.9
グロサリー					
一般食品・リカー	29,078,539	25.8	30,614,174	25.3	105.3
菓子	5,421,424	4.8	6,026,904	5.0	111.2
ノンフーズ	6,230,009	5.5	6,691,749	5.5	107.4
小計	40,729,973	36.1	43,332,828	35.8	106.4
その他	5,559,082	4.9	5,796,539	4.8	104.3
合計	112,797,294	100.0	120,906,530	100.0	107.2

(注) 1 商品部門別仕入高のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。

農 産：野菜、果物等

水 産：鮮魚、塩干等

畜 産：畜肉等

デイリー：漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン等

デ リ カ：寿司、惣菜、弁当等

一般食品・リカー：乾物類、調味料、飲料、米、酒類等

菓 子：菓子等

ノンフーズ：日用雑貨品、書籍、衣料等

そ の 他：たばこ、医薬品、ギフト商品、催事商品

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

小売業を取り巻く環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、業種業態を越えた競争が厳しさを増すなど依然厳しい状況が続くものと考えております。このような中で、当社グループが経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### 安全・安心な商品の提供

商品の安全性や表示の正確性の確保は最も重要な課題であり、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、商品チェック体制の強化、全従業員への品質・衛生管理の徹底と指導及び教育に一層積極的に取り組んでまいります。

#### 競争に打ち勝つ価格と低コスト構造の実現

お客さまの価格志向がより顕著になり、価格が購入先決定の重要な条件となる中、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の拡大を図り、競争店舗に勝つお値打ち価格の実現に努めてまいります。一方で、お値打ち価格で販売しても利益が確保できるコスト構造の構築に向け、店舗オペレーションの単純化・標準化、品揃えや販売方法の改善、ITのスケールアップ、出店投資の圧縮等を進め、生産性の向上と収益性の向上の実現を目指します。

#### 事業規模の拡大

当社グループはイオングループの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を確立することを目指し、市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大に引き続き取り組み、お客さま満足向上と業容の拡大を図ります。また、成長するアジアマーケットへの展開として、中国での多店舗展開、アジアでの商品調達ルートの開拓・拡大等を実施してまいります。

#### 人材開発の取り組み

景気の変動による採用環境の変化はあるものの長期的には労働人口は減少することから、企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。パート従業員の正社員登用制度、人事諸制度の見直しによる能力主義の徹底等により優秀な従業員を確保するとともに、教育訓練機会の拡充を図り、従業員の能力開発に継続的に取り組んでまいります。

#### 環境保全の取り組み

環境負荷の低減として、新規店舗での省エネ設備の導入や既存店舗での設備見直しによる省エネ化に取り組むと同時に、地域社会と連携したレジ袋の削減や各種リサイクル活動等を推進しながら循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気動向に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や異常気象が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている中部地区は、オーバーストア状況にありますが、引き続き業種・業態を越えた新規出店や参入が続いております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、個人情報の利用・保管などに関して社内ルールを設け、一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定の「プライバシーマーク」を取得し、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制及び品質管理に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、景品表示法やJAS法等による法的な定めがあり、商品仕入についての独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されております。また、新規出店・増床計画・営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス遵守に立脚した経営が求められております。

当社グループにおいては、法令遵守の重要性についての教育を行い、一人ひとりが日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先等に起因する違反事項等、防止がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響、損害賠償の発生等の可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 消費増税と社会保険料等の負担増による個人消費の減退リスク

当社グループは、食料品を中心とした生活必需品の小売販売が主要事業であり、更なる消費税率の引上げや社会保険料等の負担増などが実施されると、個人消費が落ち込む可能性があり、この場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 商品の安全性に関するリスク

当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、新型インフルエンザ等の感染症の発生、人体に与える影響が大きい放射能による食品等の汚染、農作物の残留農薬、産地表示の偽装等、当社グループの取り組みを越えた問題が発生した場合、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの商品小売事業やこれに付随する業務においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分をテナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、機材の高騰、建設作業員の不足、震災及び東京オリンピック等の特需等の影響による建設コストの上昇、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店舗出店に関するリスク

当社グループは、店舗の出店方法を土地又は土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権又は賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

(9) 減損に関するリスク

当社グループが所有する固定資産（のれんを含む）について、競争の激化や市場価格の著しい下落等、経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達に関するリスク

当社グループは、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境の悪化により当社が望む条件で適時に資金調達できない可能性もあり、この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 地震や台風等の自然災害等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 感染症災害の発生等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) イオン株式会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、当連結会計年度末現在において当社株式の議決権66.76%を所有しております。当社はイオン株式会社を中心とするイオングループのスーパーマーケット事業における、中部地区での中核企業であります。今後のイオングループスーパーマーケット事業の戦略は、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県の新規出店については、当社が進める戦略であり、競合する可能性はありません。

しかしながら、グループ戦略に変更が生じた場合やグループ各社の事業展開によっては事業競合が発生する可能性があります。この場合は、当社グループの事業展開及び業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 中国事業に関するリスク

当社グループは、中国江蘇省で食品スーパーマーケット事業を展開しております。今後の事業拡大にあたっては十分な調査を行ったうえで実施いたしますが、中国行政当局や現地マーケット状況に予期せぬ変化が生じた場合、テロ活動や伝染病等の事象が発生した場合、取引や物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの中国における事業展開に影響が及び可能性があります。また、為替相場の変動等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、親会社であるイオン株式会社及び兄弟会社であるイオンリテール株式会社等と以下の契約を締結しております。

## (1) 親会社との契約

会社名	契約名称	契約内容	契約期間
イオン株式会社	ブランドロイヤルティ契約	グループマネジメントに係わる費用負担及びグループに属することで与えられる無形の経済的利益に関する契約	平成26年3月1日～平成27年2月28日

## (2) 兄弟会社との契約

会社名	契約名称	契約内容	契約期間
イオンリテール株式会社	商品券共通利用契約	イオン商品券の販売及び利用	平成26年10月21日～平成27年10月20日 (1年毎自動更新)
イオン商品調達株式会社	商品売買基本契約	商品の仕入	平成26年6月21日～平成27年6月20日 (1年毎自動更新)
イオントップバリュ株式会社	トップバリュ商品販売基本契約	P B (プライベートブランド) 商品の仕入	平成26年6月21日～平成27年6月20日 (1年毎自動更新)
イオンアイビス株式会社	情報システム利用等に関する契約	グループ統合システムの利用	イオングループとしての業務提携、協力関係が存続する限り継続

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、1,649億44百万円（前年同期比7.7%増）となりました。その内訳は、譲受及び新規開店した店舗の増加により、売上高は1,605億45百万円（前年同期比7.7%増）、その他の営業収入は、新規テナントの増加による不動産賃貸収入の増加等により43億99百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業総利益は、売上高の増加等により444億21百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、電気料金の値上りに伴う水道光熱費や販促費等の増加により439億83百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は、4億37百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

営業外損益は、営業外収益で1億81百万円（前年同期比29.5%減）、営業外費用で80百万円（前年同期比20.5%減）、それぞれ計上いたしました。これにより、経常利益は、5億38百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

特別損益は、特別利益で投資有価証券売却益80百万円及び関係会社出資金売却益77百万円等により1億67百万円（前年同期比47.0%減）、特別損失で減損損失6億9百万円等により6億18百万円（前年同期比22.4%減）、それぞれ計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、87百万円（前年同期比93.2%減）となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額合計で41百万円を計上、及び少数株主損失1億65百万円を計上したことにより、当期純利益は2億12百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、133億2百万円（前年同期比28.6%増）となりました。増減の主な内訳は、商品が4億67百万円、未収入金が18億44百万円、流動資産の「その他」が6億11百万円増加し、流動資産合計で29億60百万円増加しております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、355億75百万円（前年同期比3.6%増）となりました。増減の主な内訳は、無形固定資産が1億75百万円、投資その他の資産が9億88百万円増加し、固定資産合計で12億44百万円増加しております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、233億26百万円（前年同期比5.7%増）となりました。増減の主な内訳は、買掛金が24億71百万円、未払金及び未払費用が5億41百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金金が15億66百万円減少し、流動負債合計で12億58百万円増加しております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、95億2百万円（前年同期比47.0%増）となりました。増減の主な内訳は、長期借入金金が23億97百万円、長期預り保証金が1億26百万円、固定負債の「その他」が4億14百万円増加し、固定負債合計で30億38百万円増加しております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、160億48百万円（前年同期比0.6%減）となりました。増減の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が73百万円、少数株主持分63百万円が増加しましたが、利益剰余金が1億67百万円、退職給付に係る調整累計額が1億9百万円減少し、純資産合計で92百万円減少しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概要〕」に記載しております。

(4) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売用商品の仕入資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは、人件費、販売費、設備費及び一般管理費であります。

固定資金需要のうち主なものは、新規店舗出店での店舗設備の取得、賃借保証金の差入れ及び約定で返済している借入金等であります。

(5) 財務政策

当社グループは、基本的に運転資金及び通常の店舗改装、設備改修資金等については、自己資金又は短期借入金で調達し、新規店舗出店等による固定資金は、自己資金、預り保証金及び長期借入金で調達しております。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことで当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び固定資金を調達することが可能と考えております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、食品小売業界における企業間競争に生き残るために、営業基盤の拡大と強化を積極的に行っております。平成26年4月にマックスバリュ山城店（三重県四日市市）、マックスバリュ エクスプレス瑞穂通店（名古屋市瑞穂区）、6月にマックスバリュ鳴子店（名古屋市緑区）、7月にマックスバリュ穂積店（岐阜県瑞穂市）、マックスバリュ津島江西店（愛知県津島市）、マックスバリュ上野店（三重県伊賀市）、10月にマックスバリュ エクスプレス土原店（名古屋市天白区）、11月にマックスバリュ千年店（名古屋市熱田区）の8店舗を新規出店するとともに、平成26年4月にはイオンマーケット株式会社から愛知県内の6店舗を、6月には株式会社光洋から滋賀県内の1店舗を譲り受け、国内の期末店舗数は111店舗となりました。既存店舗では食品ディスカウント業態への転換として、バリューセンター松阪高町店（三重県松阪市）、マックスバリュ神田久志本店（三重県伊勢市）の2店舗を、それぞれ「ザ・ビッグ エクスプレス松阪高町店」「ザ・ビッグ エクスプレス神田久志本店」にリニューアルオープンしました。中国事業では、平成26年5月に蘇州市に食品スーパーマーケット2号店「マックスバリュ東環店」をオープンしました。これらにより設備投資額は48億44百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

地域名	設備の内容	土地		建物		構築物 帳簿価額 (千円)	その他の 有形固定 資産 帳簿価額 (千円)	差入 保証金 帳簿価額 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
愛知県 地区計	店舗	220,187 (210,590)	1,609,709	167,649 (62,605)	5,622,254	605,364	1,569,699	2,240,624	11,647,652	2,597
岐阜県 地区計	店舗	43,970 (43,970)		25,631 (13,291)	1,117,783	160,597	276,789	254,421	1,809,591	353
三重県 地区計	店舗	632,354 (568,585)	4,810,554	194,925 (65,642)	4,546,085	917,199	673,123	1,707,415	12,654,378	2,306
滋賀県 地区計	店舗	59,076 (59,076)		18,863 (8,202)	585,225	166,613	72,330	330,882	1,155,053	314
店舗計		955,588 (882,222)	6,420,264	407,070 (149,741)	11,871,348	1,849,774	2,591,943	4,533,343	27,266,675	5,570
本部計	事務所	5,627 (3,779)	167,745	5,363 (2,056)	88,833	4,332	60,508	44,226	365,646	323
開発物件等計	遊休 物件他	22,872 (14,272)	530,656	6,466 (1,292)			1,573	54,596	586,826	
賃貸物件計	賃貸 施設	281,900 (271,777)	466,215	60,703 (7,709)	643,495	109,708	24,279	175,659	1,419,359	
合計		1,265,988 (1,172,053)	7,584,881	479,603 (160,799)	12,603,678	1,963,816	2,678,305	4,807,826	29,638,507	5,893

- (注) 1 面積のうち( )内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。  
2 建物面積は延面積であり、同友店(テナント)への賃貸面積を含んでおります。  
3 差入保証金には、1年内償還予定の差入保証金(店舗賃借保証金)149,543千円を含めております。  
4 その他の有形固定資産の内訳は車両運搬具(3,720千円)、器具備品(2,390,508千円)及びリース資産(284,076千円)であります。  
5 従業員数は、当社からの出向者30人を除き、受入出向者95人、臨時従業員4,723人(パートタイマー等で1日勤務時間8時間換算による)を含んでおります。  
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物		構築物	その他の 有形固定 資産	差入 保証金	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
デリカ食品㈱ (三重県松阪市)	製造 工場	13,828 (13,828)		6,091 (6,091)	91,152	15,898	124,643	4,563	236,257	205

- (注) 1 面積のうち( )内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。
- 2 デリカ食品㈱の従業員数には、受入出向者12人、臨時従業員169人(パートタイマー等で1日勤務時間8時間換算による)を含んでおります。
- 3 デリカ食品㈱のその他の有形固定資産の内訳は、車輛運搬具(79千円)、器具備品(9,810千円)及び機械装置(114,753千円)であります。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 リース契約における主な賃借設備は、以下のとおりであります。

区分	主な物件名	年間リース料	リース期間	リース契約残高
デリカ食品㈱	厨房設備	153千円	6年	195千円

## (3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物		構築物	その他の 有形固定 資産	差入 保証金	投下資本 合計 (千円)	従業員 数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	店舗 事務所	3,319 (3,319)		5,282 (5,282)	269,872		151,692	22,899	444,465	249

- (注) 1 面積のうち( )内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。
- 2 永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司の従業員数には、受入出向者7人、臨時従業員75人(パートタイマー等で1日勤務時間8時間換算による)を含んでおります。
- 3 差入保証金には、1年内償還予定の差入保証金(店舗賃借保証金)3,380千円を含めております。
- 4 永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司のその他の有形固定資産の内訳は、器具備品であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 6 リース契約は実施しておりません。

## (4) 提出会社の販売設備の稼動状況

地域名	建物床面積 (㎡)	売場部分		貸与部分	
		面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)
愛知県地区計	167,649	76,682	45.7	36,324	21.7
岐阜県地区計	25,631	14,716	57.4	3,656	14.3
三重県地区計	194,925	97,556	50.1	53,023	27.2
滋賀県地区計	18,863	10,702	56.7	2,953	15.7
合計	407,070	199,658	49.1	95,958	23.6

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (店舗名仮称) (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		増加予定 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	マックスバリュ 水海道店 (岐阜県岐阜市)	店舗設備	533,032	50,734	注1	平成26年5月	平成27年3月	1,513
提出会社	マックスバリュ 小牧駅西店 (愛知県小牧市)	店舗設備	438,376	61,176	注1	平成26年4月	平成27年6月	1,658

(注) 1 設備投資予定額の資金調達方法は、自己資金及び借入金を予定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第1回新株予約権

平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	31	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～ 平成35年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789(注)2 資本組入額 395(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり788円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第2回新株予約権

平成21年3月13日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～ 平成36年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789(注)2 資本組入額 395(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり788円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第3回新株予約権

平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	225	177
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500(注)1	17,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～ 平成37年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761(注)2 資本組入額 381(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり760円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第4回新株予約権

平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	198	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,800 (注)1	15,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～ 平成38年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700(注)2 資本組入額 350(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり699円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。



## 第5回新株予約権

平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	205	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月1日～ 平成39年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 728(注)2 資本組入額 364(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり727円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第6回新株予約権

平成25年4月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	73	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 833(注)2 資本組入額 417(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり832円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第7回新株予約権

平成26年4月8日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	97	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,078(注) 2 資本組入額 539(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,077円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日(注)	6,224,000	31,734,623	100,000	3,950,498	25,000	5,441,207

(注) マックスバリュ中京株式会社の吸収合併による増加  
合併比率 1 : 778

## (6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	7	187	2	9	15,782	15,999	
所有株式数 (単元)		19,297	15	250,086	4	42	47,847	317,291	5,523
所有株式数 の割合(%)		6.08	0.01	78.82	0.00	0.01	15.08	100.00	

(注) 1 当社は自己株式を67,415株保有しており、個人その他に674単元、単元未満株式の状況に15株含めて記載しております。自己株式67,415株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,140	66.61
株式会社ウメト	三重県津市垂水75番地の4	736	2.31
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.08
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	1.99
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	595	1.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.21
マックスバリュ中部取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号	346	1.09
竹内晶子	三重県鈴鹿市	325	1.02
中西久雄	三重県松阪市	300	0.94
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	300	0.94
計		25,422	80.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)385千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,661,700	316,617	
単元未満株式	普通株式 5,523		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,617	

## 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部株式会社	愛知県名古屋市中区 錦一丁目18番22号	67,400		67,400	0.21
計		67,400		67,400	0.21

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、取締役に対する報酬を金銭による報酬とは別に株式報酬型ストックオプションを公正価値分として年額40,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を、平成19年6月20日の定時株主総会で決議されたものです。

平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成21年3月13日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月13日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年3月12日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年3月11日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月9日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成25年4月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。



平成26年4月8日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成27年4月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	10,700株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～平成42年6月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成27年5月22日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月22日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	17,000株を上限とする(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年6月10日～平成43年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率  
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99	114
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	7,800	6,294	9,600	7,747
保有自己株式数	67,415		57,815	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策にもとづき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

なお、平成27年5月22日開催の第42期定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金等の配当等を行う旨の定款変更を決議し、定款を変更しております。

当連結会計年度につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当金は1株につき12円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月22日 定時株主総会決議	380,006	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	960	866	953	1,314	1,320
最低(円)	798	628	770	849	1,051

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成24年4月19日開催の定時株主総会において、決算日を2月末日に変更しております。従って第40期の事業年度別最高・最低株価は、平成24年2月1日から平成25年2月28日までの期間をもって表示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,260	1,268	1,311	1,320	1,310	1,302
最低(円)	1,199	1,215	1,258	1,265	1,282	1,165

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼 執行役員	営業本部長	鈴木 芳 知	昭和32年9月14日生	昭和63年4月 平成11年3月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年11月 平成25年5月 平成26年3月 平成27年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社S S M商品本部グロッサリー 商品部長 同社H & B C 商品本部長兼ノン フーズ・ヘルス商品部長 同社執行役 同社常務執行役 イオン商品調達(株)代表取締役 イオンリテール(株)執行役員食品・ デリカ商品本部長 同社食品商品企画本部長 (株)山陽マルナカ顧問 同社専務取締役 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任) 当社商品本部長 当社営業本部長(現任)	注3	3
取締役 兼 常務執行役員	管理・総合 企画本部長	望月 俊 二	昭和30年10月5日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年5月 平成24年4月 平成25年2月 平成26年3月 平成26年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社A S 業務部長 当社へ出向、当社財務部部長 当社執行役員 当社取締役(現任)財務担当 当社財務部長 当社財務・情報システム担当 当社人事・総務担当 当社C S 担当 当社管理・総合企画本部長(現 任)兼新規事業推進部長 当社常務執行役員(現任)	注3	4
取締役 兼 執行役員	中国事業担 当	廣村 敦	昭和30年10月1日生	昭和53年4月 平成2年9月 平成11年10月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年5月 平成24年4月 平成26年3月 当社入社 当社H I 事業部長 当社商品第三部長 当社人事総務部部長 当社営業サポート部長 当社執行役員(現任) 当社総合企画部長 当社取締役(現任)総合企画・情報 システム担当 当社商品担当兼商品部長 当社開発担当 当社中国事業担当(現任)	注3	7
取締役 兼 執行役員	開発本部長	小泉 覚	昭和30年7月30日生	昭和53年4月 平成3年2月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年3月 当社入社 当社商品事業部畜産部長 当社人事総務部部長 当社執行役員(現任)監査室長 当社開発部長 当社取締役(現任)総合企画・開発 担当兼総合企画部長 当社総合企画・開発・監査担当 当社総合企画・監査担当兼総合企 画部長 当社開発本部長(現任)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	営業副本部長	岡田 邦和	昭和36年8月29日生	昭和59年3月 平成21年5月 平成22年2月 平成22年8月 平成23年9月 平成24年4月 平成25年9月  平成26年3月 平成26年5月  平成27年3月	当社入社 当社西部営業部長 当社第2営業部長 当社第3営業部長 当社第4営業部長 当社商品部長 当社商品本部生鮮・デリカ統括兼水産部長 当社商品本部副本部長 当社取締役兼執行役員(現任)商品本部長 当社営業副本部長(現任)	注3	3
取締役 兼 執行役員	商品本部長	作道 政昭	昭和44年6月27日生	平成4年3月  平成25年3月 平成26年3月 平成26年9月  平成27年3月 平成27年5月	北陸ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 当社へ出向、当社第2営業部長 当社営業本部第3・第4営業部長 当社営業本部副本部長兼業務改革担当 当社商品本部長(現任) 当社取締役兼執行役員(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		内山 一美	昭和23年4月9日生	昭和47年3月  昭和61年4月 平成7年5月 平成7年7月  平成9年4月  平成9年6月 平成9年10月 平成14年3月 平成22年5月  平成24年3月 平成24年4月 平成25年3月  平成26年5月	(株)八百半デパート(現マックスバリュ東海(株))入社 マレーシアヤオハン店舗運営部長 台湾良半董事総経理 ヤオハンインターナショナルホールディングス取締役 (株)ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海(株))店舗運営部長 同社取締役 同社営業本部長 同社代表取締役社長 イオントップバリュ(株)代表取締役社長 イオン(株)執行役SM事業責任者 当社取締役(現任) イオン(株)専務執行役SM事業最高経営責任者 イオン(株)顧問(現任)	注3	
取締役 (非常勤)		高島 健一	昭和22年10月2日生	昭和51年9月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成22年4月  平成26年6月 平成27年5月	本田技研工業(株)入社 同社財務部長 同社取締役経理部長 同社常勤監査役 同社特別顧問 年金積立金管理運用独立行政法人幹事(常勤) 日立造船(株)監査役(現任) 当社取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山崎 猛	昭和27年10月19日生	昭和51年4月 平成5年10月  平成11年2月 平成15年9月 平成16年5月 平成20年2月 平成20年4月  平成22年2月 平成24年2月 平成25年3月 平成26年5月	山陽ジャスコ(株)入社 山陽ウエルマート(株)(現マックスバリュ西日本(株)) 経理部長 同社財務部長 イオン(株)関連企業部担当付 (株)橋百貨店取締役管理本部長 イオン(株)関連企業部 オリジン東秀(株)取締役管理統括部長 同社管理本部長 同社経営管理本部長 同社管理本部長 当社常勤監査役(現任) マックスバリュ東北(株)監査役(現任)	注4	
監査役		清水 良寛	昭和49年4月28日生	平成9年4月 平成14年11月 平成16年10月  平成23年4月	福岡地方裁判所入庁 司法試験合格 弁護士登録 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士(現任) 当社監査役(現任)	注5	
監査役		井上 義信	昭和28年1月21日生	昭和51年4月 平成11年2月  平成12年10月  平成14年2月 平成18年3月  平成20年5月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 山陽マックスバリュ(株)管理本部・経営管理部長 ジャスコ(株)(現イオン(株))情報システム部物流システムグループマネージャー 同社経営監査室 (株)イオンファンタジー人事総務本部総務グループチーフマネージャー 同社取締役経理本部長 同社取締役IT・管理本部長 (株)光洋常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	注6	
監査役		米谷 直	昭和48年10月23日生	平成10年10月 平成14年9月 平成25年4月 平成27年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社財務部 同社関連企業部(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							26

- (注) 1 取締役 高島健一は、社外取締役であります。
- 2 監査役は、全員社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

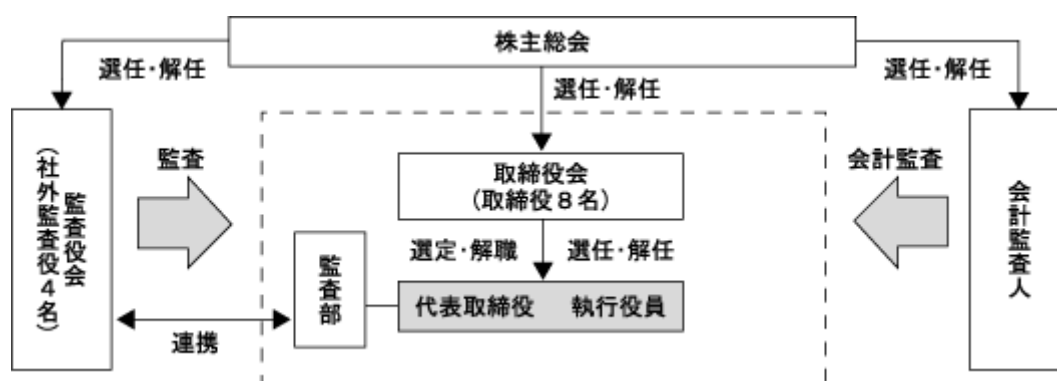
当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の透明性・健全性を一層高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持が重要であるとの認識のもと、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制

当社は主要部門の業務執行責任者に対して「執行役員」を任命し、経営環境の変化に対する柔軟な対処と、重要事項の迅速な決定が可能な経営組織体制にしております。平成27年2月28日現在で取締役8名により取締役会が構成され、法令、定款及び取締役会規則の定めにより、会社の経営方針や業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行の監督、並びに取締役会が任命した執行役員の業務執行状況を管理、監督、指導しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



#### ロ．内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

##### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全従業員の企業倫理に関する風土醸成と各部署業務のチェック機能を一層強化するため、「監査部」の機能を増強する一方、『イオン行動規範』をもとに、全社に向けたセミナー等を開催し、また定期的に全幹部を対象とした法務研修会の実施、内部通報ホットラインの開設と運用など、コンプライアンス経営に向けて積極的に取り組んでおります。

##### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理は、「文書管理規程」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存及び管理し、また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに、運用状況の検証、規程の見直しを図っております。

##### c．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業活動全般に係る様々なリスクの未然防止、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。併せて、リスク管理に必要な情報を全社的に共有し、リスクが顕在化した場合の対処、改善のための規定の整備と検証・見直しを図って行くこととしております。



d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保するものとしております。

また、取締役会の他、取締役と各部署長で構成される経営会議を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持するよう努めております。

e. 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、イオン株式会社からの監査を受入れるとともに、企業集団としての業務の遵法性、適正性と効率性の確認をするため、内部監査部門のさらなる充実と監査体制の強化を図り、包括的な内部監査を行う体制を整えます。

また、当社グループの取締役が出席する会議を定期的で開催し、子会社においても重要な事象が発生しない様、報告が行われる体制を整えます。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配備するものとし、配備に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討するものとしております。

g. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とし、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報情報及びその内容を速やかに報告し、また、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う体制としております。

i. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか会社の各会議に出席できるものとし、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行うほか、監査役が行う監査業務につき、取締役及び使用人並びに会計監査人が全面的に協力する状況を備えた体制づくりに努めております。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、監査部の調査・指導の下に、それらを整備、運用、改善し財務報告の信頼性を高めていく体制を構築しております。

k. 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、関係遮断・排除に徹し、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応する体制を維持しております。

l. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役又は監査役が職務を行うにつき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役高島健一氏及び社外監査役清水良寛氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、本報告書提出日現在5名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規程類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

なお、監査部は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の報告を受けております。また、監査役会、監査部及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、取締役高島健一氏は企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社のグループ経営及びコーポレートガバナンスの強化に貢献いただけるものと判断しております。監査役4名は全て社外監査役であり、山崎猛氏、井上義信氏及び米谷直氏は親会社であるイオン株式会社の出身者です。清水良寛氏は、弁護士として培われた法務等に関する豊富な専門的知見を有しております。各監査役は、その経験・知識等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

また、当社は取締役高島健一氏、監査役清水良寛氏を古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ておりません。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,733	85,337	11,896	3,500	8
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	16,950	16,950			4

(注)上記の員数には無報酬の役員は含まれておりません。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議を経て決定しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	23銘柄
貸借対照表計上額の合計額	639,556千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	593,420	229,653	取引関係の維持・強化のため
株式会社第三銀行	663,506	110,805	取引関係の維持・強化のため
井村屋グループ株式会社	120,111	73,027	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ西日本株式会社	43,923	61,492	取引関係の維持・強化のため
ユタカフーズ株式会社	15,200	28,849	取引関係の維持・強化のため
大崎電気工業株式会社	35,000	21,910	取引関係の維持・強化のため
株式会社福田組	40,000	16,360	取引関係の維持・強化のため
大宝運輸株式会社	48,000	14,208	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジーフット	7,500	13,837	取引関係の維持・強化のため
株式会社オリパー	10,000	12,150	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	6,259	2,916	取引関係の維持・強化のため
株式会社岡三証券グループ	1,639	1,424	取引関係の維持・強化のため
株式会社コックス	1,464	281	取引関係の維持・強化のため

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	593,420	345,963	取引関係の維持・強化のため
株式会社第三銀行	663,506	139,999	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ西日本株式会社	43,923	68,519	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジーフット	15,000	18,120	取引関係の維持・強化のため
大宝運輸株式会社	48,000	15,984	取引関係の維持・強化のため
株式会社オリパー	10,000	12,540	取引関係の維持・強化のため
ユタカフーズ株式会社	6,600	12,229	取引関係の維持・強化のため
株式会社岡三証券グループ	1,639	1,520	取引関係の維持・強化のため
株式会社コックス	1,464	342	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝及び西川福之の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士22名、会計士補等3名及びその他9名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬2,360千円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社である永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬4,354千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,083,652	3,062,939
売掛金	145,518	236,603
商品	3,384,398	3,851,801
貯蔵品	49,214	68,791
繰延税金資産	363,225	311,198
未収入金	2,518,631	4,363,020
その他	797,053	1,408,439
貸倒引当金	378	695
流動資産合計	10,341,316	13,302,098
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,055,811	36,030,853
減価償却累計額	20,402,635	21,116,547
建物及び構築物(純額)	14,653,176	14,914,306
機械装置及び運搬具	321,913	401,447
減価償却累計額	187,107	252,782
機械装置及び運搬具(純額)	134,804	148,664
工具、器具及び備品	6,769,459	7,725,008
減価償却累計額	4,623,426	5,172,996
工具、器具及び備品(純額)	2,146,033	2,552,012
土地	7,939,288	7,584,881
リース資産	396,538	396,538
減価償却累計額	73,989	112,461
リース資産(純額)	322,548	284,076
建設仮勘定	311,244	104,481
有形固定資産合計	25,507,095	25,588,422
<b>無形固定資産</b>		
のれん	103,873	260,861
その他	173,578	192,026
無形固定資産合計	277,452	452,888
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	620,262	649,656
繰延税金資産	2,371,096	2,935,633
差入保証金	4,135,033	4,733,809
その他	1,542,967	1,339,991
貸倒引当金	123,595	125,231
投資その他の資産合計	8,545,765	9,533,859
固定資産合計	34,330,313	35,575,170
資産合計	44,671,630	48,877,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	12,432,864	14,904,811
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,706,003	1,139,480
リース債務	33,924	35,203
未払金及び未払費用	3,085,079	3,626,288
未払法人税等	692,268	489,444
未払消費税等	331,138	856,801
賞与引当金	504,404	518,562
役員業績報酬引当金	11,150	12,199
店舗閉鎖損失引当金	9,000	-
設備関係支払手形	446,469	412,567
資産除去債務	35,388	18,959
その他	1,759,832	1,312,011
流動負債合計	22,067,525	23,326,328
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,280,600	3,677,888
リース債務	302,123	266,919
繰延税金負債	2,662	1,547
役員退職慰労引当金	4,555	1,104
店舗閉鎖損失引当金	20,339	29,339
退職給付に係る負債	-	43,578
長期預り保証金	3,275,332	3,401,467
資産除去債務	1,371,839	1,459,855
その他	206,377	621,035
固定負債合計	6,463,829	9,502,734
負債合計	28,531,354	32,829,063
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,039	7,610,110
利益剰余金	4,271,582	4,103,788
自己株式	60,589	54,409
株主資本合計	15,771,531	15,609,987
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,684	83,307
為替換算調整勘定	33,058	70,681
退職給付に係る調整累計額	-	109,003
その他の包括利益累計額合計	42,742	44,984
新株予約権	73,168	77,257
少数株主持分	252,833	315,977
純資産合計	16,140,275	16,048,206
負債純資産合計	44,671,630	48,877,269



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	149,101,959	160,545,632
売上原価	112,046,148	120,523,417
売上総利益	37,055,811	40,022,215
その他の営業収入	4,116,355	4,399,342
営業総利益	41,172,166	44,421,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,805,072	2,046,604
包装費	164,808	162,678
販売促進費	1,979,189	2,283,501
給料	14,554,763	15,912,189
賞与	993,449	961,808
賞与引当金繰入額	496,896	511,963
役員業績報酬引当金繰入額	11,150	12,395
退職給付費用	216,743	236,951
その他の人件費	2,238,267	2,549,475
賃借料	5,415,804	6,393,846
水道光熱費	3,158,766	3,719,048
修繕維持費	2,456,634	2,676,307
減価償却費	2,482,378	2,753,116
のれん償却額	343,521	139,057
その他	3,247,077	3,624,682
販売費及び一般管理費合計	39,564,524	43,983,627
営業利益	1,607,641	437,931
営業外収益		
受取利息	32,781	25,466
受取配当金	15,606	14,774
受取保険金	25,733	17,452
違約金収入	108,031	13,802
補助金収入	13,024	55,794
その他	61,792	53,902
営業外収益合計	256,971	181,193
営業外費用		
支払利息	70,736	66,205
貸倒引当金繰入額	-	1,636
その他	30,431	12,587
営業外費用合計	101,168	80,429
経常利益	1,763,444	538,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 20,425	-
投資有価証券売却益	-	80,057
関係会社出資金売却益	-	77,695
受取補償金	296,000	10,000
特別利益合計	316,425	167,753
<b>特別損失</b>		
減損損失	2 774,758	2 609,190
その他	22,952	9,610
特別損失合計	797,710	618,800
税金等調整前当期純利益	1,282,159	87,646
法人税、住民税及び事業税	760,274	513,746
法人税等調整額	151,530	472,393
法人税等合計	911,805	41,352
少数株主損益調整前当期純利益	370,354	46,294
少数株主損失( )	23,239	165,825
当期純利益	393,593	212,119

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	370,354	46,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,491	73,622
為替換算調整勘定	41,322	82,257
その他の包括利益合計	62,814	155,880
包括利益	433,168	202,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	448,143	329,143
少数株主に係る包括利益	14,974	126,968

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,850,498	5,416,207	4,132,331	61,583	13,337,453
当期変動額					
剰余金の配当			254,342		254,342
当期純利益			393,593		393,593
自己株式の取得				214	214
自己株式の処分		25		1,209	1,183
合併による増加	100,000	2,193,857			2,293,857
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	2,193,832	139,251	994	2,434,077
当期末残高	3,950,498	7,610,039	4,271,582	60,589	15,771,531

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,806			11,806	64,282		13,389,929
当期変動額							
剰余金の配当							254,342
当期純利益							393,593
自己株式の取得							214
自己株式の処分							1,183
合併による増加							2,293,857
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,491	33,058		54,549	8,885	252,833	316,268
当期変動額合計	21,491	33,058		54,549	8,885	252,833	2,750,345
当期末残高	9,684	33,058		42,742	73,168	252,833	16,140,275

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950,498	7,610,039	4,271,582	60,589	15,771,531
当期変動額					
剰余金の配当			379,914		379,914
当期純利益			212,119		212,119
自己株式の取得				114	114
自己株式の処分		70		6,294	6,365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		70	167,794	6,180	161,544
当期末残高	3,950,498	7,610,110	4,103,788	54,409	15,609,987

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,684	33,058		42,742	73,168	252,833	16,140,275
当期変動額							
剰余金の配当							379,914
当期純利益							212,119
自己株式の取得							114
自己株式の処分							6,365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,622	37,622	109,003	2,242	4,089	63,143	69,475
当期変動額合計	73,622	37,622	109,003	2,242	4,089	63,143	92,068
当期末残高	83,307	70,681	109,003	44,984	77,257	315,977	16,048,206

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282,159	87,646
減価償却費	2,508,142	2,764,916
減損損失	774,758	609,190
のれん償却額	343,521	139,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,033	1,953
賞与引当金の増減額(は減少)	42,398	14,204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	888	3,451
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	1,060	1,048
ポイント引当金の増減額(は減少)	157,602	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	9,000	-
受取利息及び受取配当金	48,388	40,241
支払利息	70,736	66,205
投資有価証券売却損益(は益)	-	80,057
固定資産売却損益(は益)	20,425	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	77,695
受取補償金	296,000	10,000
売上債権の増減額(は増加)	418,961	91,006
たな卸資産の増減額(は増加)	225,334	472,999
仕入債務の増減額(は減少)	137,455	2,451,588
未払消費税等の増減額(は減少)	34,094	551,789
その他の流動資産の増減額(は増加)	593,651	1,940,258
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,158	32,144
その他の固定負債の増減額(は減少)	152,180	2,091
その他	144,593	38,770
小計	5,131,990	3,963,174
利息及び配当金の受取額	30,375	30,284
補償金の受取額	296,000	10,000
利息の支払額	50,867	47,109
法人税等の支払額	643,896	721,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,763,601	3,234,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	162,800	-
定期預金の払戻による収入	-	172,000
有形固定資産の取得による支出	2,993,682	2,348,990
無形固定資産の取得による支出	41,544	49,173
有形固定資産の売却による収入	397,846	20,155
有形固定資産の除却による支出	4,650	55,851
差入保証金の差入による支出	430,141	359,264
差入保証金の回収による収入	262,073	314,036
投資有価証券の売却による収入	-	163,108
貸付けによる支出	500,000	2,107,000
貸付金の回収による収入	502,435	1,601,664
事業譲受による支出	-	2 1,015,292
預り保証金の返還による支出	441,641	234,867
預り保証金の受入による収入	107,484	319,615
関係会社出資金の売却による収入	-	267,808
その他	215,691	207,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,520,312	3,519,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	310,000	20,000
長期借入れによる収入	1,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	520,964	2,969,235
リース債務の返済による支出	32,556	33,871
自己株式の純増減額( は増加)	214	114
ストックオプションの行使による収入	1	7
少数株主からの払込みによる収入	267,808	-
配当金の支払額	253,796	377,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,278	398,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,871	38,825
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,515,439	152,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,371	2,910,152
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	252,341	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,910,152	1 3,062,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社のすべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社.....永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司、デリカ食品(株)、フレックスオートライフ(株)

(注)フレックスオートライフ(株)は平成11年9月21日に解散し、現在清算中であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(建物) 7～20年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 3～30年

機械装置及び運搬具 2～20年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社デリカ食品(株)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間（5年及び8年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が43,578千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が109,003千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成29年2月期の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3)当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響額は、未定であります。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用する予定であります。

(3)当会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,062千円減少する予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました6,769,459千円を、「工具、器具及び備品」に、「その他」の「減価償却累計額」に表示しておりました4,623,426千円を、「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額」に、「その他（純額）」に表示しておりました2,146,033千円を「工具、器具及び備品（純額）」に組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました74,816千円を、「補助金収入」13,024千円、「その他」61,792千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれに対応する債務等

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	1,459,324千円	1,289,183千円
土地	2,423,637千円	1,283,264千円
合計	3,882,962千円	2,572,448千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,510,400千円	560,400千円
長期借入金	1,052,600千円	492,200千円
流動負債の「その他」	55,438千円	56,485千円
長期預り保証金	666,034千円	609,549千円
合計	3,284,473千円	1,718,634千円

(連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
土地	20,425千円	

## 2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	8件	769,354千円
遊休資産	土地	三重県	2件	5,404千円
合計			10件	774,758千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	472,501千円
土地	138,859千円
その他	163,397千円
合計	774,758千円

資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	13件	538,498千円
転貸	土地及び建物等	三重県	1件	8,245千円
遊休資産	土地	三重県	3件	62,447千円
合計			17件	609,190千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	199,305千円
工具、器具及び備品	41,768千円
土地	357,089千円
その他	11,027千円
合計	609,190千円

資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,418千円	191,892千円
組替調整額		79,447千円
税効果調整前	17,418千円	112,444千円
税効果額	4,072千円	38,822千円
その他有価証券評価差額金	21,491千円	73,622千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,322千円	76,478千円
組替調整額		5,778千円
為替換算調整勘定	41,322千円	82,257千円
その他の包括利益	62,814千円	155,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623	6,224,000		31,734,623

(変動事由の概要)

マックスバリュ中京株式会社との合併による増加 6,224,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,381	235	1,500	75,116

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株  
ストック・オプションの権利行使による減少 1,500株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(平成20年4月1日発行)					4,806	
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(平成21年4月1日発行)					12,450	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(平成22年4月1日発行)					17,100	
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(平成23年4月1日発行)					13,840	
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(平成24年4月1日発行)					14,903	
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(平成25年5月10日発行)					10,067	
合計						73,168	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	254,342	10	平成25年2月28日	平成25年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,914	12	平成26年2月28日	平成26年5月22日

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623			31,734,623

株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,116	99	7,800	67,415

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

99 株

ストック・オプションの権利行使による減少

7,800 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(平成20年4月1日発行)					2,442	
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(平成21年4月1日発行)					12,450	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(平成22年4月1日発行)					17,100	
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(平成23年4月1日発行)					13,840	
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(平成24年4月1日発行)					14,903	
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(平成25年5月10日発行)					6,073	
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(平成26年5月10日発行)					10,446	
合計						77,257	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	平成26年2月28日	平成26年5月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380,006	12	平成27年2月28日	平成27年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,083,652千円	3,062,939千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	173,500千円	
現金及び現金同等物	2,910,152千円	3,062,939千円

## 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

イオンマーケット株式会社及び株式会社光洋のスーパーマーケット事業の一部譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	42,880千円
固定資産	815,071千円
のれん	296,045千円
資産合計	1,153,998千円
固定負債	98,657千円
負債合計	98,657千円
事業の譲受の対価	1,055,340千円
譲受事業の現金及び現金同等物	40,048千円
差引：事業譲受による支出	1,015,292千円



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,140,930	1,800,845	35,629	304,455
合計	2,140,930	1,800,845	35,629	304,455

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,140,930	1,951,288	35,629	154,013
合計	2,140,930	1,951,288	35,629	154,013

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	150,442	110,308
1年超	189,642	79,334
合計	340,085	189,642
リース資産減損勘定の 期末残高	22,673	9,716

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
支払リース料	153,824	150,442
リース資産減損勘定の 取崩額	12,956	12,956
減価償却費相当額	153,824	150,442
減損損失	35,629	

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
1年内	1,344,930	1,723,329
1年超	8,848,486	11,801,262
合計	10,193,417	13,524,592

## 3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
1年内	368,671	483,131
1年超	1,707,317	2,325,145
合計	2,075,989	2,808,277

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については設備投資計画に沿って必要がある場合に銀行等の金融機関からの借入を行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等、未払消費税等、設備関係支払手形のほとんどは、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

長期預り保証金は、当社店舗へ出店しているテナントからの受入敷金・保証金であり、契約満了時に返還が必要となります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップを行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されており、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であることが認められるものについては(注2)のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,083,652	3,083,652	
(2)売掛金	145,518	145,518	
(3)未収入金	2,518,631	2,518,631	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	595,536	595,536	
(5)差入保証金	4,324,710	4,092,966	231,744
資産計	10,668,049	10,436,305	231,744
(1)買掛金	12,432,864	12,432,864	
(2)短期借入金	20,000	20,000	
(3)未払金及び未払費用	3,085,079	3,085,079	
(4)未払法人税等	692,268	692,268	
(5)未払消費税等	331,138	331,138	
(6)設備関係支払手形	446,469	446,469	
(7)長期借入金	3,986,603	3,981,586	5,016
(8)長期預り保証金	3,427,641	3,432,705	5,063
負債計	24,422,065	24,422,112	46
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,062,939	3,062,939	
(2)売掛金	236,603	236,603	
(3)未収入金	4,363,020	4,363,020	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	625,320	625,320	
(5)差入保証金	4,887,121	4,691,894	195,227
資産計	13,175,006	12,979,779	195,227
(1)買掛金	14,904,811	14,904,811	
(2)短期借入金			
(3)未払金及び未払費用	3,626,288	3,626,288	
(4)未払法人税等	489,444	489,444	
(5)未払消費税等	856,801	856,801	
(6)設備関係支払手形	412,567	412,567	
(7)長期借入金	4,817,368	4,818,686	1,318
(8)長期預り保証金	3,556,771	3,561,949	5,178
負債計	28,664,052	28,670,548	6,496
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価の算定方法は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記負債(7)長期借入金参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式等	24,726	24,336
合計	24,726	24,336

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,827,300			
(2)売掛金	145,518			
(3)差入保証金	176,559	429,666	285,334	172,089
合計	2,149,378	429,666	285,334	172,089

差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,268,591			
(2)売掛金	236,603			
(3)差入保証金	137,543	443,833	297,344	131,365
合計	1,642,737	443,833	297,344	131,365

差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,706,003	661,400	342,400	222,400	54,400	
リース債務	33,924	35,203	36,609	38,095	39,665	150,227

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,139,480	820,480	1,867,148	441,480	548,780	
リース債務	35,203	36,657	38,145	39,717	41,380	111,018

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	246,175	164,002	82,173
	(2)その他			
	小計	246,175	164,002	82,173
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	340,740	407,329	66,589
	(2)その他	8,621	10,150	1,529
	小計	349,361	417,479	68,118
合計		595,536	581,482	14,054

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額24,726千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	475,221	340,709	134,511
	(2)その他			
	小計	475,221	340,709	134,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	139,999	147,961	7,962
	(2)その他	10,100	10,150	50
	小計	150,099	158,111	8,012
合計		625,320	498,821	126,499

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額24,336千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	163,108	80,057	
(2)その他			
合計	163,108	80,057	

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,050,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,800,000	687,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びデリカ食品㈱は、確定拠出年金制度、前払退職金制度及びイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	73,970
年金資産(千円)	59,495
未積立退職給付債務(千円)	14,474
未認識数理計算上の差異(千円)	68,995
連結貸借対照表計上額純額(千円)	54,521
前払年金費用(千円)	54,521
退職給付引当金(千円)	

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	73,483
利息費用(千円)	85
期待運用収益(減算)(千円)	37
数理計算上の差異費用処理額(千円)	443
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	126,376
前払退職金の支払額(千円)	18,645
退職給付費用(千円)	218,996

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.9%
期待運用収益率	1.13%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生翌期から10年

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びデリカ食品(株)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度及びイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	73,970	千円
勤務費用	75,159	"
利息費用	1,405	"
数理計算上の差異の発生額	49,173	"
退職給付の支払額	7,566	"
退職給付債務の期末残高	192,142	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	59,495	千円
期待運用収益	940	"
数理計算上の差異の発生額	57,096	"
事業主からの拠出額	152,791	"
退職給付の支払額	7,566	"
年金資産の期末残高	148,563	"

「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	192,142	千円
年金資産	148,563	"
	43,578	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,578	"
退職給付に係る負債	43,578	千円
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,578	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	75,159	千円
利息費用	1,405	"
期待運用収益	940	"
数理計算上の差異の費用処理額	6,983	"
確定給付制度に係る退職給付費用	82,608	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	168,282	千円
合計	168,282	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%
株式	14.6%
生命保険の一般勘定	11.5%
その他	15.4%
合計	100.0%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.58%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、137,593千円であります。

4. 退職金前払制度

当社の退職金前払制度の要支給額は、18,972千円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	10,250千円	11,896千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月14日	平成21年3月13日	平成22年3月12日	平成23年3月11日	平成24年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社取締役 7	当社取締役 7	当社取締役 6	当社取締役 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,100	普通株式 27,800	普通株式 26,200	普通株式 19,800	普通株式 20,500
付与日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月1日 ~ 平成35年4月30日	平成21年5月1日~ 平成36年4月30日	平成22年5月1日~ 平成37年4月30日	平成23年5月1日~ 平成38年4月30日	平成24年5月1日~ 平成39年4月30日
会社名	提出会社	提出会社			
決議年月日	平成25年4月9日	平成26年4月8日			
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社取締役 6			
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,100	普通株式 9,700			
付与日	平成25年5月10日	平成26年5月10日			
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成25年6月10日 ~ 平成40年6月9日	平成26年6月10日 ~ 平成41年6月9日			

(注) 1 権利確定条件は付されておられません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

## (2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月14日	平成21年3月13日	平成22年3月12日	平成23年3月11日	平成24年3月9日
権利確定前					
期首(株)					
付与(株)					
失効(株)					
権利確定(株)					
未確定残(株)					
権利確定後					
期首(株)	6,100	15,800	22,500	19,800	20,500
権利確定(株)					
権利行使(株)	3,000				
失効(株)					
未行使残(株)	3,100	15,800	22,500	19,800	20,500
会社名	提出会社	提出会社			
決議年月日	平成25年4月9日	平成26年4月8日			
権利確定前					
期首(株)					
付与(株)		9,700			
失効(株)					
権利確定(株)		9,700			
未確定残(株)					
権利確定後					
期首(株)	12,100				
権利確定(株)		9,700			
権利行使(株)	4,800				
失効(株)					
未行使残(株)	7,300	9,700			

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月14日	平成21年3月13日	平成22年3月12日	平成23年3月11日	平成24年3月9日
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,263				
付与日における 公正な評価 単価(円)	788	788	760	699	727
会社名	提出会社	提出会社			
決議年月日	平成25年4月9日	平成26年4月8日			
権利行使価格 (円)	1	1			
行使時平均株価 (円)	1,284				
付与日における 公正な評価 単価(円)	832	1,077			

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
年度	平成26年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性( 1 )	18.64%
予想残存期間( 2 )	7年6ヶ月
予想配当( 3 )	12円/株
無リスク利率( 4 )	0.41%

- (注)
- 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
  - 2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
  - 3 前年の配当実績によっております。
  - 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	187,237千円	182,621千円
未払社会保険料	25,482千円	26,105千円
貸倒引当金	141千円	244千円
たな卸商品評価差額	23,210千円	20,845千円
未払事業税	59,001千円	43,834千円
その他	68,151千円	37,546千円
繰延税金資産合計	363,225千円	311,198千円
繰延税金資産の純額	363,225千円	311,198千円

## 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	1,649千円	399千円
有形固定資産	3,242,654千円	3,372,021千円
資産除去債務	483,167千円	514,149千円
貸倒引当金	42,836千円	43,412千円
繰越欠損金	71,484千円	174,835千円
その他	47,937千円	103,455千円
繰延税金資産小計	3,889,729千円	4,208,273千円
評価性引当額	1,188,749千円	873,695千円
繰延税金資産合計	2,700,980千円	3,334,578千円
繰延税金負債との相殺額	329,884千円	398,944千円
繰延税金資産の純額	2,371,096千円	2,935,633千円
繰延税金負債		
土地評価差額	97,900千円	97,900千円
資産除去債務の除去費用	160,061千円	155,622千円
固定資産圧縮積立金	30,834千円	29,657千円
その他	43,750千円	117,312千円
繰延税金負債合計	332,546千円	400,492千円
繰延税金資産との相殺額	329,884千円	398,944千円
繰延税金負債の純額	2,662千円	1,547千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.6%	19.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	3.0%
住民税均等割額等	10.4%	174.8%
過年度法人税等	%	15.3%
のれん償却額	9.1%	46.3%
評価性引当額の増減	9.6%	234.3%
関係会社出資金売却益	%	33.2%
税率変更による影響額	%	25.4%
その他	0.0%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	71.1%	47.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を37.5%から35.2%に変更いたしました。ただし、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更はありません。その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は56,031千円であり、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が56,031千円増加しております。

## 4 決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、および事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.5%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.7%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度で適用した場合、繰延税金資産が238,271千円減少し、法人税等調整額（借方）が236,342千円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が4,013千円増加し、退職給付に係る調整累計額（借方）が5,942千円増加します。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は、平成26年4月1日にイオンマーケット株式会社より愛知県下の6店舗を譲り受けました。

事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 イオンマーケット株式会社

事業の内容 スーパーマーケット事業

事業譲受を行った主な理由

名古屋市を中心とする愛知県内におけるスーパーマーケット事業の基盤強化と更なる拡充を図るため

事業譲受日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 企業結合日に引き継いだ資産、負債の内訳

区分	金額(千円)
資産合計	664,180
負債合計	39,640
譲受対価	855,175

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、店舗等の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.70%~1.98%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,082,445千円	1,407,227千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,275千円	102,212千円
時の経過による調整額	24,405千円	24,577千円
合併による増加額	270,314千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	8,894千円	55,203千円
その他増減額(は減少)	1,681千円	千円
期末残高	1,407,227千円	1,478,814千円

## (賃貸等不動産関係)

当社は、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等（土地を含む）を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,581,097	7,854,737
	期中増減額	273,639	529,537
	期末残高	7,854,737	7,325,199
期末時価		7,542,012	6,804,346

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は合併による受入(1,017,256千円)であり、主な減少は減価償却費(537,565千円)であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却費(524,674千円)であります。

3. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,715,878	2,591,469
	賃貸費用	2,123,215	2,056,978
	差額	592,662	534,491
	その他損益	215,506	140,176

(注) 1. 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)については販売費及び一般管理費に計上しております。

2. その他損益の主なものは減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500,000	金融サービス業		クレジット及び電子マネー業務委託	クレジット及び電子マネー売掛	73,874,544	未収入金	845,610
							電子マネー預り	42,653,672	預り金	939,922
親会社の子会社	イオン商品調達(株)	千葉県千葉市美浜区	122,125	商品の企画・製造・卸及び輸出入等		商品取引等	商品の購入	9,167,222	買掛金	1,048,731
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉県千葉市美浜区	572,250	商品の企画・製造・卸及び輸出入等		商品取引等	商品の購入	14,255,960	買掛金	1,343,715
親会社の子会社	イオンビッグ(株)	愛知県名古屋市中区	10,000	ディスカスタウトの経営		営業取引等	閉店補償金	296,000		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- クレジット及び電子マネー業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
- 商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。  
またイオンビッグ(株)からの閉店補償金については、両社協議のうえ、決定しております。
- 平成25年4月1日に、イオンクレジットサービス(株)は、イオンフィナンシャルサービス(株)に社名を変更し、イオンクレジットサービス(株) (旧社名：新イオンクレジットサービス(株)) に対して吸収分割により事業を移転しております。

上記取引金額は、吸収分割前のイオンクレジットサービス(株)との取引高と吸収分割後のイオンクレジットサービス(株)との取引高を合算しております。

- 平成25年9月1日に、アイク(株) (合併存続会社) は、イオントップバリュ(株) (合併消滅会社) との合併によって社名をイオントップバリュ(株)に変更しております。

上記取引金額は、合併前のイオントップバリュ(株)との取引高と合併後のイオントップバリュ(株)との取引高を合算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン㈱	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,000	純粋持株 会社	(被所有) 直接 66.76	資金の寄託 運用	資金の寄託運 用	500,000	流動資産 その他	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用における利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	イオンクレ ジットサー ビス㈱	東京都 千代田 区	500,000	金融サー ビス業		クレジット 及び電子マ ネー業務委 託	クレジット及び 電子マネー売掛	83,820,123	未収入金	2,619,491
							電子マネー預り	50,793,334		
親会社 の子会 社	イオン商品 調達㈱	千葉県 千葉市 美浜区	122,125	商品の企 画・製 造・卸及 び輸出入 等		商品取引等	商品の購入	9,861,048	買掛金	1,094,490
親会社 の子会 社	イオントッ プバリュ㈱	千葉県 千葉市 美浜区	572,250	商品の企 画・製 造・卸及 び輸出入 等		商品取引等	商品の購入	15,739,175	買掛金	1,790,410
親会社 の子会 社	イオンマー ケット㈱	東京都 杉並区	3,550,000	スーパー マーケッ トの経営		事業の譲受	事業譲受 譲受資産合計 譲受負債合計 譲受対価	664,180 39,640 855,175		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の購入及び代金の決済方法等については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 事業譲受については、第三者機関に算定を依頼し、協議のうえ決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 499.51円	1株当たり純資産額 494.36円
1株当たり当期純利益金額 12.43円	1株当たり当期純利益金額 6.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6.68円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円44銭減少しております。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,140,275	16,048,206
普通株式に係る純資産額(千円)	15,814,274	15,654,972
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	73,168	77,257
少数株主持分	252,833	315,977
普通株式の発行済株式数(株)	31,734,623	31,734,623
普通株式の自己株式数(株)	75,116	67,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,659,507	31,667,208

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	393,593	212,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	393,593	212,119
普通株式の期中平均株式数(株)	31,659,435	31,662,477
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	93,607	100,565
普通株式増加数(株)	93,607	100,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,706,003	1,139,480	0.63	
1年以内に返済予定のリース債務	33,924	35,203	2.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,280,600	3,677,888	0.56	平成28年3月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	302,123	266,919	2.17	平成28年3月～ 平成35年5月
その他有利子負債				
合計	4,342,650	5,119,491		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	計 (千円)
長期借入金	820,480	1,867,148	441,480	548,780	3,677,888
リース債務	36,657	38,145	39,717	41,380	155,901

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	38,544,079	79,487,785	119,556,111	160,545,632
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	436,492	526,815	297,856	87,646
当期純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (千円)	377,696	517,167	395,408	212,119
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	11.93	16.34	12.49	6.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	11.93	4.41	3.85	19.18

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,930,463	2,624,191
売掛金	99,397	110,931
商品	3,302,334	3,685,246
貯蔵品	47,389	66,917
前払費用	461,202	555,552
繰延税金資産	357,707	307,641
未収入金	<sup>2</sup> 2,557,783	<sup>2</sup> 4,404,824
その他	<sup>2</sup> 296,173	<sup>2</sup> 795,301
貸倒引当金	378	695
流動資産合計	9,052,072	12,549,911
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 12,423,965	<sup>1</sup> 12,603,678
構築物	1,974,801	1,963,816
車両運搬具	5,135	3,720
工具、器具及び備品	2,050,200	2,390,508
土地	<sup>1</sup> 7,939,288	<sup>1</sup> 7,584,881
建設仮勘定	247,994	104,481
その他	322,548	284,076
有形固定資産合計	24,963,935	24,935,162
<b>無形固定資産</b>		
のれん	103,873	260,861
その他	166,885	152,948
無形固定資産合計	270,759	413,810
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	620,262	649,656
関係会社株式	22,500	22,500
出資金	5,145	5,145
関係会社出資金	1,071,232	803,424
長期貸付金	1,499	7,000
長期前払費用	923,412	853,142
繰延税金資産	2,374,345	2,879,602
差入保証金	4,112,522	4,709,220
その他	566,936	533,087
貸倒引当金	123,595	125,231
投資その他の資産合計	9,574,260	10,337,548
固定資産合計	34,808,955	35,686,520
資産合計	43,861,028	48,236,432



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 12,437,371	2 14,814,828
1年内返済予定の長期借入金	1 2,657,400	1 1,106,144
未払金	2 1,229,819	2 1,415,683
未払費用	1,691,444	1,979,502
未払法人税等	691,500	488,100
未払消費税等	320,136	831,643
預り金	1,222,574	605,565
賞与引当金	489,500	509,800
役員業績報酬引当金	10,250	11,896
店舗閉鎖損失引当金	9,000	-
設備関係支払手形	446,469	412,567
その他	1 459,657	1 724,349
流動負債合計	21,665,125	22,900,080
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,280,600	1 3,611,224
店舗閉鎖損失引当金	20,339	29,339
長期預り保証金	1 3,275,332	1 3,401,467
資産除去債務	1,343,839	1,431,855
その他	508,500	887,954
固定負債合計	6,428,611	9,361,841
負債合計	28,093,737	32,261,922
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,950,498	3,950,498
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,441,207	5,441,207
その他資本剰余金	2,168,832	2,168,903
資本剰余金合計	7,610,039	7,610,110
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	400,250	400,250
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	42,813	40,910
別途積立金	3,156,450	3,256,450
繰越利益剰余金	584,976	610,136
利益剰余金合計	4,184,490	4,307,746
自己株式	60,589	54,409
株主資本合計	15,684,438	15,813,945
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,684	83,307
評価・換算差額等合計	9,684	83,307
新株予約権	73,168	77,257
純資産合計	15,767,291	15,974,510
負債純資産合計	43,861,028	48,236,432

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	148,445,176	158,830,940
売上原価	1 111,770,085	1 119,270,317
売上総利益	36,675,091	39,560,622
その他の営業収入	1 4,190,743	1 4,463,539
営業総利益	40,865,834	44,024,161
販売費及び一般管理費	1、 2 39,114,475	1、 2 43,019,898
営業利益	1,751,358	1,004,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 30,199	1 28,815
受取保険金	25,733	17,452
仕入割引	15,886	16,398
違約金収入	108,031	13,802
補助金収入	-	36,901
その他	38,991	32,044
営業外収益合計	218,843	145,415
営業外費用		
支払利息	70,160	65,840
貸倒引当金繰入額	-	1,636
その他	30,379	11,386
営業外費用合計	100,540	78,863
経常利益	1,869,661	1,070,814
特別利益		
投資有価証券売却益	-	80,057
固定資産売却益	20,425	-
受取補償金	296,000	10,000
特別利益合計	316,425	90,057
特別損失		
減損損失	774,758	609,190
その他	22,952	9,610
特別損失合計	797,710	618,800
税引前当期純利益	1,388,376	542,071
法人税、住民税及び事業税	758,868	512,141
法人税等調整額	152,178	473,239
法人税等合計	911,046	38,901
当期純利益	477,329	503,169

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,850,498	5,416,207		5,416,207	400,250	44,604	3,356,450	160,198
当期変動額								
剰余金の配当								254,342
別途積立金の取崩							200,000	200,000
固定資産圧縮積立金の取崩						1,791		1,791
当期純利益								477,329
自己株式の取得								
自己株式の処分			25	25				
合併による増加	100,000	25,000	2,168,857	2,193,857				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	100,000	25,000	2,168,832	2,193,832		1,791	200,000	424,778
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,168,832	7,610,039	400,250	42,813	3,156,450	584,976

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	3,961,503	61,583	13,166,625	11,806	11,806	64,282	13,219,101
当期変動額							
剰余金の配当	254,342		254,342				254,342
別途積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益	477,329		477,329				477,329
自己株式の取得		214	214				214
自己株式の処分		1,209	1,183				1,183
合併による増加			2,293,857				2,293,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				21,491	21,491	8,885	30,376
当期変動額合計	222,987	994	2,517,813	21,491	21,491	8,885	2,548,190
当期末残高	4,184,490	60,589	15,684,438	9,684	9,684	73,168	15,767,291

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,950,498	5,441,207	2,168,832	7,610,039	400,250	42,813	3,156,450	584,976
当期変動額								
剰余金の配当								379,914
別途積立金の積立							100,000	100,000
固定資産圧縮積立金の取崩						1,903		1,903
当期純利益								503,169
自己株式の取得								
自己株式の処分			70	70				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			70	70		1,903	100,000	25,159
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,168,903	7,610,110	400,250	40,910	3,256,450	610,136

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,184,490	60,589	15,684,438	9,684	9,684	73,168	15,767,291
当期変動額							
剰余金の配当	379,914		379,914				379,914
別途積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益	503,169		503,169				503,169
自己株式の取得		114	114				114
自己株式の処分		6,294	6,365				6,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				73,622	73,622	4,089	77,712
当期変動額合計	123,255	6,180	129,506	73,622	73,622	4,089	207,218
当期末残高	4,307,746	54,409	15,813,945	83,307	83,307	77,257	15,974,510

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物 3～20年

構築物 3～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3)役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務等

## (担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	1,459,324千円	1,289,183千円
土地	2,423,637千円	1,283,264千円
合計	3,882,962千円	2,572,448千円

## (対応する債務)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,510,400千円	560,400千円
長期借入金	1,052,600千円	492,200千円
流動負債の「その他」	55,438千円	56,485千円
長期預り保証金	666,034千円	609,549千円
合計	3,284,473千円	1,718,634千円

## 2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	58,549千円	590,012千円
短期金銭債務	485,383千円	562,664千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引高及び営業取引以外の取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引		
商品仕入高	3,156,632千円	3,110,699千円
その他の営業取引	719,470千円	774,743千円
営業取引以外の取引高	25千円	89千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員業績報酬引当金繰入額	10,250千円	11,896千円
給料	14,294,898千円	15,485,176千円
賞与引当金繰入額	489,500千円	509,800千円
賃借料	5,387,511千円	6,304,233千円
減価償却費	2,475,251千円	2,680,647千円
のれん償却額	343,521千円	139,057千円
おおよその割合		
販売費	10%	10%
一般管理費	90%	90%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額22,500千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額1,071,232千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額22,500千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額803,424千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	183,562千円	179,449千円
未払社会保険料	25,125千円	25,766千円
貸倒引当金	141千円	244千円
たな卸商品評価差額	23,210千円	20,845千円
未払事業税	58,987千円	43,788千円
その他	66,680千円	37,546千円
繰延税金資産合計	357,707千円	307,641千円
繰延税金資産の純額	357,707千円	307,641千円

固定の部

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	3,242,654千円	3,369,825千円
資産除去債務	473,031千円	504,013千円
貸倒引当金	42,836千円	43,412千円
その他	50,877千円	47,946千円
繰延税金資産小計	3,809,400千円	3,965,197千円
評価性引当額	1,105,479千円	686,649千円
繰延税金資産合計	2,703,921千円	3,278,547千円
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	160,061千円	155,622千円
固定資産圧縮積立金	30,834千円	29,657千円
土地評価差額	97,900千円	97,900千円
その他	40,779千円	115,765千円
繰延税金負債合計	329,576千円	398,944千円
繰延税金資産の純額	2,374,345千円	2,879,602千円



## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.2%	3.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.5%
住民税均等割額等	9.6%	28.2%
過年度法人税等	%	2.5%
のれん償却額	8.4%	7.5%
評価性引当額の増減	6.0%	77.3%
税率変更による影響額	%	4.1%
その他	0.1%	1.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	65.6%	7.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を37.5%から35.2%に変更いたしました。ただし、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更はありません。その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は55,795千円であり、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が55,795千円増加しております。

## 4 決算日後における法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引き下げ、および事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する当事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.5%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.7%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度で適用した場合、繰延税金資産が232,329千円減少し、法人税等調整額（借方）が236,342千円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が4,013千円増加します。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,423,965	1,647,075	199,873 (176,870)	1,267,489	12,603,678	16,567,800
	構築物	1,974,801	273,570	24,327 (22,435)	260,229	1,963,816	4,302,029
	車両運搬具	5,135		46	1,368	3,720	3,149
	工具、器具及び備品	2,050,200	1,179,579	51,679 (41,768)	787,592	2,390,508	5,125,831
	土地	7,939,288	2,682	357,089 (357,089)		7,584,881	
	建設仮勘定	247,994	238,916	382,430		104,481	
	その他	322,548			38,471	284,076	112,461
	計	24,963,935	3,341,824	1,015,446 (598,163)	2,355,151	24,935,162	26,111,272
無形固定資産	のれん	103,873	296,045		139,057	260,861	35,183
	その他	166,885	37,441		51,379	152,948	428,937
	計	270,759	333,487		190,436	413,810	464,120

(注) 1 主要な増加額は次のとおりであります。

(1)建物	マックスバリュ津島江西店	新規開店による増加	252,250千円
	マックスバリュ本山店他6店舗	事業譲受による増加	241,623千円
	マックスバリュ エクスプレス土原店	新規開店による増加	209,385千円
	マックスバリュ太閤店	店舗改装による増加	206,450千円
	マックスバリュ エクスプレス瑞穂通店	新規開店による増加	194,849千円
	マックスバリュ山城店	新規開店による増加	145,530千円
(2)工具、器具及び備品	マックスバリュ本山店他6店舗	事業譲受による増加	140,208千円
	マックスバリュ千年店	新規開店による増加	138,050千円
	マックスバリュ上野店	新規開店による増加	123,465千円
	マックスバリュ穂積店	新規開店による増加	121,721千円
	マックスバリュ鳴子店	新規開店による増加	114,535千円
	マックスバリュ津島江西店	新規開店による増加	106,516千円
	マックスバリュ山城店	新規開店による増加	100,956千円
(3)のれん	マックスバリュ本山店他6店舗	事業譲受による増加	296,045千円

2 当期減少額の( )書は、内書きで減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,973	1,958	5	125,927
賞与引当金	489,500	509,800	489,500	509,800
役員業績報酬引当金	10,250	11,896	10,250	11,896
店舗閉鎖損失引当金	29,339	9,000	9,000	29,339

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.mv-chubu.co.jp/">http://www.mv-chubu.co.jp/</a>								
株主に対する特典	株主優待制度 毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主様ご優待券(券面額100円)」を発行する。 (1)発行基準 <table border="0"> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>200枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律に250枚</td> </tr> </table> (2)優待方法 お買物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。(優待券と指定商品との選択も可) (3)対象店舗 当社各店舗及び全国のイオン、マックスバリュ、イオンスーパーセンター、ビブレ、まいばすけっと、ザ・ビッグの直営売場 (4)有効期限 発行日(5月下旬)より翌年6月30日まで	100株以上1,000株未満	50枚	1,000株以上2,000株未満	100枚	2,000株以上5,000株未満	200枚	5,000株以上	一律に250枚
100株以上1,000株未満	50枚								
1,000株以上2,000株未満	100枚								
2,000株以上5,000株未満	200枚								
5,000株以上	一律に250枚								

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第41期)	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	平成26年5月22日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	平成26年5月22日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第42期 第1四半期	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月14日 東海財務局長に提出。
	第42期 第2四半期	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月14日 東海財務局長に提出。
	第42期 第3四半期	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月14日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5 月22日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ中部株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、マックスバリュ中部株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月22日

マックスバリュ中部株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。